

日本地域学会第41回（2004年）年次大会

日本地域学会第41回（2004年）年次大会は、2004年9月11日（土）・12日（日）、早稲田大学西早稲田キャンパスにおいて開催され、研究報告、シンポジウム等が行われた。

研究報告には、表題に人口（population）の語を含む次の7報告が含まれていた（○印は発表者）。

「地域間人口移動の複合分布モデル」 ○樋口洋一郎（東京工業大）

「戦後日本の国内長距離人口移動の決定因の変化について」 ○伊藤薰（岐阜聖徳学園大）

「モンゴルの市場経済化後における社会移動を考慮した人口動態に関する研究」

○ダワードルジ・ハシャバット（京都大・院）・青山吉隆・中川大・柄谷友香

「海面上昇による人口移動と経済損失の予測」 ○大野栄治（名城大）

「人口、環境ならびに経済発展－コモンプールアプローチによる分析視角－」

○中村光毅（中央大・院）・薮田雅弘

"Digital Divide in Malaysia: The Value of Using the Internet by the Urban and Rural Population"

○Tengku Mohamed Faziharudean（Graduate School, Waseda Univ.） and Hitoshi Mitomo

「中国における都市・農村別人口移動及びformal・informal部門別労働力・GDP・資本ストックの推計－三地域モデルによる研究－」

○鈴木雅勝（名古屋市立大・院・経済研究所）・福地崇生

樋口氏は、移動に関する世帯の意志決定の分布と移動を決定した世帯の規模の分布とが複合した現象として地域間人口移動をとらえていた。伊藤氏の分析は、沖縄県を除く46都道府県を9つの地域に分け、1955年から2000年までの国勢調査から推定される純移動率を被説明変数とし、所得だけでなく自然・社会環境アメニティをも説明変数とするものであった。ハシャバット（Davaadorj Khashbat）氏らの研究は、モンゴルのウランバートル市を対象に2020年までの将来人口推計を行うものであった。大野氏は、地球温暖化に注目し、伊勢湾周辺地域を対象にして1mの海面上昇がもたらす影響を予測した。なお、以上の4報告は「人口移動」のセッションを構成したものである。

中村氏らの研究は、家族規模を拡大する便益という観点から人口と環境との関係を考察する試みであった。Faziharudean氏らの研究は、マレーシアのケランタン州で実施されたインターネットの利用に対する支払意思額の調査を分析したものであった。鈴木氏らの研究は、中国の東部、中部、西部の各地域を都市と農村とに分割したうえで、データの限界に対応しつつ諸変数を推定するものであった。

これらの7報告のそれぞれについて、討論者2名が予め選ばれており、活発な質疑応答が行われた。

また、シンポジウムは「情報化の進展と地域再興の可能性－人はなぜ東京に集まるのか－」を表題とするものであったが、ここにおいても日本の人口に関する議論が行われた。（今井博之記）

第15回国際エイズ会議

タイのバンコク郊外で平成16年7月10日から7月17日にかけて開催された国際エイズ会議に、財团法人エイズ予防財団の派遣事業により参加した。もともとは医療的な側面に関する学会であった国際エイズ会議は、すでに15回を数えている。HIVが世界に蔓延し、その影響が極めて大きいために、会議は拡大を重ねて、単なる学術会議というよりは、社会的、政治的なムーブメントの場へと成長し

ている。国連事務総長やタイ首相自ら参加し、連日テレビで放映され、会議参加者は2万人近かったと報告されている。個々のセッションでも、政治的な議題は多かった。しかし、こうした活動の背景には、さまざまな学問領域からの成果があることは確かであり、学術研究の発表も数多くあった。とりわけ人口学は、性行動、移動、疾病と死亡など、エイズ研究にきわめて多彩な接点を持ち、Basia ZabaやJohn Clelandら著名な人口学者も多大な貢献をしている。世界的な規模での対策を推進するための枠組みも整いつつあるが、なお不十分であり、HIV/エイズ流行の深刻さと重要性、そして人口研究者が貢献する機会は当面なくならないであろう。

(小松隆一記)

国際社会学機構（IIS）第36回大会

社会学では最古の国際学会と言われる国際社会学機構（International Institute of Sociology）第36回大会が2003年7月7日（水）～11日（日）に中国社会科学院で開催された。本来は1年前に開催される予定だったが、SARSの影響で延期されたものである。組織委員長は中国社会科学院社会学研究所の景天魁博士で、実際の運営は同研究所が中心となって行われた。参加者リストが配られなかつたため、正確な参加者数はわからないが、報告者数が千人を超え、日本人報告者数が百人を超えていたことは確かであろう。中国・韓国の人口学者は比較的良く見かけたが、日本人口学会会員の参加者は落合恵美子（京都大学）、田淵六郎（名古屋大学）、小島の3名だけであったように思われる。また、当研究所の評議委員の富永健一教授も基調講演をされ、評議委員の庄司洋子立教大学教授も参加されていた。

プログラムから見る限り、約百のセッションで約千の報告が行われたことになるが、実際に参加できなかった報告者も散見された。中国で開催されたこともあり、高齢化、人口移動等の人口に関連するセッションが比較的多かったし、人口学者でもある北京大学社会学・人類学研究所長の馬寅教授も基調講演をされた。また、国際社会学会（ISA）の人口部会が組織したSession 099: Population Policy and Reproductive Healthもあった。小島はSession 011: Children's Well-Being in the Age of Globalizationで"Determinants of Gender Preference for Children in Japan: A Comparison with Korea"と題された報告をし、Session 013: General Social Surveys in East Asiaで“Determinants of Attitudes toward Children in Japan and Taiwan: A Comparative Analysis of JGSS-2000/2001/2002 and TSCS-2001”と題された報告をした。なお、第37回大会は2005年7月5日～9日にストックホルムで開催される予定である。

(小島 宏記)

第13回フランス語圏人口学会（AIDELF）ブダペスト大会

フランス語圏人口学会（AIDELF/Association Internationale des Démographes de Langue Française）の第13回大会が2004年9月20日（月）～24日（金）の5日間にわたってハンガリー共和国ブダペスト市のハンガリー科学アカデミー会議場で開かれた。現地実行委員会は主としてハンガリー中央統計局と付属ハンガリー人口研究所によって担われた。初日の午前から2日目の午前にかけてハンガリー人口に関する特別セッションと世界人口に関するラウンドテーブルが開催され、2日目の午後から5日目にかけて「国際人口移動：測定・分析、将来推計」（Les migrations internationales: Observation, analyse et perspectives）を全体テーマとする5つのセッションで約50の報告がなされた。小島は4日目午前の「移動動態：状況と変動」と題された第3セッションで“Augmentation